

(案)

## 業務委託契約書

1. 業 務 名 衛生環境研究所実験空調設備保守点検業務

2. 履 行 期 間 着 手 契約締結日から  
完 了 令和8年3月31日

3. 実 施 場 所 沖縄県衛生環境研究所 沖縄県うるま市兼箇段 17 番地 1

4. 契 約 金 額 ￥ —  
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 ￥ —)

「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

消費税額及び地方消費税額は税率に変動がある場合は甲乙協議のうえこれを改定する。

5. 契約保証金

沖縄県財務規則第 101 条第 1 項の規定により、契約金額の 100 分の 10 以上を県に納付すること。または、同規則 101 条第 2 項第 1 号から第 3 号に該当する場合は免除する。

上記の業務について、発注者沖縄県衛生環境研究所長 渡口 輝（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）とは次のとおり委託契約を締結し、信義に従いこれを履行する。

この契約の証として、本書 2 通作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

(甲) 委託者 沖縄県うるま市字兼箇段 17 番地 1  
沖縄県衛生環境研究所  
所 長 渡口 輝 印

(乙) 受託者 住 所  
会 社 名  
代表者氏名 印

(案)

(総則)

- 第1条** 乙は、別紙仕様書に基づき頭書の契約金額をもって衛生環境研究所実験空調設備保守点検業務（以下「業務」という。）を完了しなければならない。
- 2 本契約書及び別紙仕様書に明記されていない事項があるときは、甲と乙で協議して定める。
- 3 乙は、契約書記載の業務を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に履行するものとし、発注者はその契約金額を支払うものとする。
- 4 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情がある場合には、口頭で行うことができるものとする。
- 5 乙は、この契約書若しくは業務仕様書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは甲と乙との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。

(業務実施計画書)

- 第2条** 乙は、仕様書に従い、業務に先立って業務実施計画書を作成し、発注者に提出し、甲の承諾を得なければならない。

(権利・義務の譲渡等の禁止)

- 第3条** 乙は、この契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継せしめてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(一括再委託等の禁止)

- 第4条** 乙は、業務の全部を一括して、若しくは仕様書において指定した主たる部分（業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等をいう。次項において同じ。）を第三者に委任し、若しくは請け負わせてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。
- 2 乙は、業務の一部（「主たる部分」を除く。）を第三者に委任し、又は請け負わせようとするとき（以下本条において「再委託」という。）は、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名又は名称、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約予定金額について記載した書面を発注者に提出し、承諾を得なければならない。再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。
- 3 乙は、第2項前段の承諾を得た場合において、甲が契約の適正な履行の確保のため必要な報告等を求めた場合には、これに応じなければならない。

(案)

(健康管理)

**第5条** 乙は、乙の従業員の健康、身元、風紀、衛生並びに労働法規上の人事及び厚生面の一切の責任を負うものとする。

(業務体制)

**第6条** 乙は、作業員の安全衛生管理及び教育を行わなければならない。また、乙は、責任者及び作業責任者を選出及び配置し、委託業務を円滑に推進しなければならない。

**第7条** 乙は、作業責任者及び作業員（以下「作業従事者」という。）の経歴書を必要に応じて甲に提出し、甲の承認を得なければならない。また、業務従事者を変更する場合も同様とする。

**第8条** 甲は、業務従事者が怠惰その他の理由により委託業務を実施することが困難と認めた場合は、乙に業務従事者の変更を申し出ることができ、甲乙協議してこれを処理する。

(業務の調査報告)

**第9条** 乙は、甲に対して業務報告書を提出しなければならない。

2 甲は、前項の規定によるほか、必要と認めるときは、乙に対して業務の履行状況及びその結果について報告を求めることができる

(業務の変更等)

**第10条** 甲は、必要がある場合には、業務の内容を変更、若しくは業務を一時中止、又はこれを打切ることができる。この場合において契約金額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償しなければならない。賠償額については甲乙協議して決める。

(第三者に及ぼした損害)

**第11条** 業務の執行に際し、第三者に損害を及ぼしたときは、甲の責に帰すべき事由による場合のみ甲の負担とする。

(業務完了報告及び検査)

**第12条** 乙は、業務を完了したときは、遅滞なく業務完了報告書（成果報告書）及び仕様書に定める書類等を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了報告書及び仕様書に定める書類等を受理したときは直ちに検査を行わなければならない。

(案)

(契約金額の支払い)

**第13条** 乙は、前条第2項の規定による検査が完了したときは、甲に対して契約金額の支払いを請求するものとする。

- 2 甲は、前項の支払請求があったときは、受理した日から30日以内に支払うものとする。  
ただし、特別の理由がある場合はこの限りでない。

(業務の履行責任)

**第14条** 第12条の規定による検査において通常発見し得ない不完全履行で、検査合格の日から1年以内に発見されたものについては、甲は、乙に対して相当の期間を定めて完全な履行を請求し、又は履行に代え若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。

(消費税率の改定に伴う留意事項)

**第15条** 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

(契約の解除)

**第16条** 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が正当な理由なく解除を申し出たとき。
- (2) 乙の責に帰すべき事由により業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 第3条から第7条までの規定に違反したとき。
- (4) 乙が以下のいずれかに該当する者であるとき。
  - ア) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)
  - イ) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この項において同じ。)
  - ウ) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - エ) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - オ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - カ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - キ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用している者
  - ク) 役員等(乙が法人である場合にあってはその役員又はその支店若しくは常時業務の契約を締結する事務所の代表者、乙が個人である場合にあっては当該個人以外の者である支配人又は常時業務の契約を締結する事務所の代表者であるものをいう。)にイ)からキ)までに掲げる者がいる者
  - ケ) イ)からキ)までに掲げる者がその経営に実質的に関与している者

(案)

コ) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がア) からケ) までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

サ) ア) からケ) までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約（2次以降の再委託契約及び当該再委託契約に係るその他の契約を含む。）の相手方としていた場合 {コ} に該当する場合を除く。} に、甲からの当該契約の解除の求めに従わなかった者

(5) その他、乙の違反行為により、契約目的を達することができないと明らかに認められるとき。

2 前項第1号から第4号までの規定により、本契約が解除された場合は、乙は、委託料金の100分の10を違約金として、甲に支払わなければならない。

3 第1項の規定により本契約が解除されたときは、乙は、その損害賠償を請求することはできない。

**第17条** 甲は、前条第1項に規定する場合のほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 前項により契約を解除した場合において、乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償しなければならない。

(下請負契約等に関する契約解除)

**第18条** 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（第16条各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

**第19条** 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(案)

(乙の解除権)

**第20条** 乙は、次の各号に該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 第10条に基づく業務内容を変更したため、契約金額が3分の2以上減少したとき。
  - (2) 甲が本契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能になったとき。
- 2 乙は、前項の規定により本契約を解除しようとするとき、30日前までに甲に通知しなければならない。
- 3 前項の規定により、契約を解除した場合は前条第2項の規定を準用する。

(履行遅滞の場合における損害金)

**第21条** 乙の責めに帰すべき事由により、乙がこの契約に基づく損害賠償金又は違約金を指定の期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額にその期限の翌日から支払の日まで、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した遅延利息を請求することができる。

- 2 甲の責めに帰すべき事由により、甲がこの契約に基づく第13条第2項の規定による契約代金又は損害賠償金を指定の期間内に支払わないときは、乙は、その支払わない額にその期限の翌日から支払の日まで、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した遅延利息を請求することができる。

(業務の中止・延期)

**第22条** 甲及び乙は、天災やその他やむを得ない事由があるときは、甲乙協議の上、その日の業務を中止し、翌日以降に延期することができる。甲又は乙は、その責を負わないものとする。

- 2 前項により中止が決定した場合は、直ちに甲乙協議し、業務工程の変更を行い、乙は業務の再開に向けた準備を行うこと。

(秘密の保持)

**第23条** 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。また、乙の従業員はもとより、本業務に従事した者は、本業務の過程において知り得た秘密事項を甲の許可なく、何人にも漏洩してはならないものとする。

- 2 前項に規定した内容に違反したことにより、甲が損害を被った場合には、甲は乙に対し、損害賠償請求、刑事告訴などの法的処分をとる場合もあることを、乙は十分に理解すること。

(管轄裁判所)

**第24条** 本契約に関し、訴訟の必要が生じた場合は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

(案)

(契約事項及び契約外事項についての疑義)

**第 25 条** この契約事項及び契約外事項について疑義が生じた場合、必要に応じて甲乙協議してこれを処理するものとする。

(契約締結に要する費用)

**第 26 条** 本契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(契約額の変更)

**第 27 条** 本契約を締結時の想定を上回るようなコスト上昇が生じた場合には、契約額の変更を可能とし、甲乙協議のうえ、定めるものとする。

また、甲は、契約変更の協議の場を設けて、発注者として積極的かつ明示的に協議を行う等、乙からの契約変更の申し出に対し真摯に対応するものとする。